

令和5年度 総合
計画進行管理・施
策評価一覧表

【様式1・有効性】A：目標達成（100％以上） B：ほぼ達成（75～99％） C：あまり達成できていない（50～74％） D：ほとんど達成できていない（49％以下）
【様式1・効率性】A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に組み込まれていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く組み込まれていない
【様式1・経済性】A：コストが縮減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要
【様式1・総合評価】A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている
【様式2・貢献度判定】有効性＋必要性＋経済性の合計（満点4×3） A：11以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下
【維持・継続、見直し・改善】維持・継続：1 見直し・改善：2

政 策		コード	施策名（担当課）	令和5年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継続か見直し・改善
						目標値	実績値	進捗率(%)	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価		
Ⅰ	自然と調和した住みよいまちを目指す	1	豊かな自然の継承と共生の実現（生活環境課）		成	「自然と調和した住みよいまちを目指す」市民の満足度の割合（％）	80.0	—	—	80.0				環境保全活動に対する市民の自発的な意識の更なる高揚を図りながら、事業を継続実施する。 また、市民の特定外来植物への関心を高める事業を行うとともに、周知を図る。	1
					進	環境保全活動参加人数（人）	6,600	7,827	118.6%	6,600	A	A	A		
					進	外来植物駆除活動参加者数（人）	400	1,588	397.0%	400	A				
		2	身近な水環境の保全と活用（生活環境課）		成	河川BOD平均値（mg／ℓ）	0.77	0.75	97.4%	0.77	B			水環境は良好に保全されており、事業を継続し更なる水質保全を図る。（生活環境課） 河川愛護活動は、身近な水辺環境の保全を図るうえで必要な施策のため、各区等に対し活動への参画の働きかけを継続して行う。（建設課）	1
					進	河川愛護活動実施区数（区）	38	39	102.6%	38	B		B		
		3	里山・森林の保全と活用（農林課）		成	搬出間伐（ha）（実績累計）	217	291	134.1%	217	A			民有林の整備は、災害防止、景観保全にもつながる事業であり、今後も維持・継続する。 有害鳥獣対策は、山林・農作物資源の保護につながる活動であり、今後も維持・継続する。	1
					進	有害鳥獣捕獲（カラス、シ、イノシシ、ハクビシ）（頭）	1,140	1,045	91.7%	1,140	B	A	A		
		4	地の利を活かした再生可能エネルギー活用の推進（生活環境課）	●	成	再生可能エネルギー発電量（千kw/h）	161,388	172,443	106.8%	161,388	A			啓発については、学校での環境学習や、一般向けのイベント等を通じ、様々な視点、様々な方法による交付を引き続き行う。 重点対策加速化事業を活用した補助事業については経済的なメリットがある旨を示す広報を検討する。	1
					進	太陽光発電システムの導入(kw)	30,310	37,837	124.8%	30,310	B	A	B		
					進	集落内防犯灯のLED化割合（％）	78.6	78.0	99.2%	78.6	A				
Ⅱ	地球環境への負担の少ないまちを目指す	5	ごみの適正処理と減量・資源化の推進（生活環境課）	●	成	可燃ごみの排出量（t）	3,639	3,490	95.9%	3,639	A			ごみの発生抑制・減量・資源化を推進しているが、令和5年度は令和4年度比で排出量が減少しており、成果が出ている。生ごみの分別排出量も減少しているが、継続してごみ全体の発生抑制に取り組む。	1
					進	生ごみのリサイクル処理量（t）	877	513.0	58.5%	877	C	A	B		
		6	秩序ある土地利用の推進（建設課、農林課）		成	「自然環境と調和した土地利用の推進」について『実現された』とした回答の割合（％）	38.0	—	—	38.0				令和6年度に実施される基礎調査のデータを共有し、令和7年度までに都市マスタープランと立地適正化計画を同時に策定を行う。（建設課） 令和7年度の計画見直しにおいて、『地域計画（人・農地プラン）』に加え、都市マスタープランや立地適正化計画等との連携を図り、現状や今後の農地活用の方向性について反映させたものとする。（農林課）	1
					進	農業振興地域整備計画に基づく農用地区域の農用地などの面積（ha）	2,737以上	2,721	99.4%	2,737以上	B	A	A		
					進	都市計画マスタープランの土地利用方針に基づく施策の検討の実施割合（％）	90.0	95.0	105.6%	90.0	A				
		7	ゆとりある住環境づくりの推進（建設課）	●	成	東御市は「住みやすい」と感じる市民の割合（％）	85.0	—	—	85.0				公営住宅等長寿命化計画に基づき、年次別改善計画に沿って事業を実施する。 公園施設長寿命化計画に基づき、年次別改善計画に沿って事業を実施する。	1
					進	公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕（箇所）	5	5	100.0%	5	B	A	A		
	快適で暮らしやすいまちを目指す	8	安全・快適な道路環境の整備（建設課）	●	進	公園施設長寿命化計画に基づく修繕（箇所）	148	90	60.8%	148	C			歩道設置事業は、地域の協力を得ながら、事業を継続する。 交通安全施設設置事業は、区の要望等を伺いながら、事業を継続する。 橋梁・舗装の長寿命化は、各施設の長寿命化計画に基づき、修繕を行い、インフラ施設の延命化を図る。	1
					成	「快適で暮らしやすいまちを目指す」の市民の満足度の割合（％）	50.0	—	—	50.0					
					進	通学路安全対策着手率（％）	100.0	100.0	100.0%	100.0	A	A	A		
					進	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕（箇所）	32	32	100.0%	32	A				

令和5年度 総合
計画進行管理・施
策評価一覧表

【様式1・有効性】 A：目標達成（100％以上） B：ほぼ達成（75～99％） C：あまり達成できていない（50～74％） D：ほとんど達成できていない（49％以下）
【様式1・効率性】 A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に取り組まれていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く取り組まれていない
【様式1・経済性】 A：コストが縮減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要
【様式1・総合評価】 A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている
【様式2・貢献度判定】 有効性＋必要性＋経済性の合計（満点4×3） A：11以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下
【維持・継続、見直し・改善】 維持・継続：1 見直し・改善：2

政 策		コード	施策名（担当課）	令和5年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 （単位）					担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継続か見直し・改善
						目標値		実績値		進捗率(%)		最終年度		有効性		
Ⅱ1	快適で暮らしやすいまちを目指す	9	公共交通の利便性の向上（商工観光課）	●	成	デマンド交通利用登録者数（人）	5,498	6,012	109.3%	5,498	A	B	B	B	東御市地域公共交通計画に基づいて、昨年度実施した定時路線バスの運行経路及び時刻表の見直しやデマンド交通のAIシステム導入について、利用状況や満足度等についてアンケート調査を行い、利用実態や調査結果を踏まえ、利用ニーズにあわせた運行の見直しについて検討を行う。	1
					進	定時路線バス利用者数（人）	25,143	15,130	60.2%	25,143	C					
					進	デマンド交通利用者数（人）	31,019	19,867	64.0%	31,019	C					
Ⅱ2	暮らしの安心を支える上下水道をつくる	10	水道水の安定供給（上下水道課）	●	成	「暮らしの安心を支える上下水道をつくる」の市民の満足度の割合（%）	80.0	—	—	80.0		A	B	B	水道水の安定供給に向けた施設の長寿命化は計画どおり進んでいる。 今後も財政状況を考慮したうえで、事業を実施していく。	1
					進	石綿管解消延長（m）	4,425	4,224.0	95.5%	4,425	B					
					進	有収率（%）	85.3	85.0	99.6%	85.3	B					
		11	下水道事業の経営基盤の充実（上下水道課）	●	成	「暮らしの安心を支える上下水道をつくる」の市民の満足度の割合（%）	80.0	—	—	80.0		A	A	A	統廃合事業は、新たな下水道計画に基づき、費用対効果を確認のうえ、引き続き事業を推進する。 東部浄化センター、川久保浄化センター長寿命化対策工事は、令和3年度事故繰越分、4年度繰越分は完了したが、令和5年度分については資材高騰等により再度繰越となった。引き続き関係機関と調整のうえ事業を推進する。 上信越自動車道東部湯の丸サービスエリア下水道管渠接続事業は、計画通り令和5年度に着手し、6年度に完了させる。	1
					進	廃止処理施設数（施設）	5	5	100.0%	5	B					
					進	水洗化率（%）	93.4	95.1	101.8%	93.4	A					
Ⅱ3	暮らしの安全がひろがるまちを目指す	12	防災意識の高揚と防災体制の充実（総務課、企画振興課）		成	市防災訓練参加者数（人）	6,400	5,081	79.4%	6,400		B	B	B	近年、日本各地において台風や豪雨等による災害が起きているため、被害に遭わないようにするためにも防災訓練は引き続き行っていく必要がある。各区消防防災班における地域防災対策の質の向上を図るため、消防団等とも連携した防災訓練を継続的に実施していく。（総務課） 防災ラジオの必要性については、引き続き啓発活動を行い、配布率の向上に努める。（企画振興課）	1
					進	防災ラジオ配布率（%）	90.0	80.0	88.9%	90.0	B					
					進	F Mとうみアプリの利用者数（人）	10,000	11,554	115.5%	10,000	A					
		13	災害に強い地域づくりの推進（建設課、農林課）		成	「暮らしの安全がひろがるまちを目指す」の市民の満足度の割合（%）	65.0	—	—	65.0		A	A	A	令和6年度より県の上乗せ補助金が新設され、自己負担が軽減されたことから、啓発活動を行い耐震改修を促進していく。	1
					進	雨水幹線排水路整備率（%）	100.0	100.0	100.0%	100.0	A					
					進	耐震診断実施件数（件）	610	611	100.2%	610	B					
		14	地域消防体制の充実（消防課）		成	消防団員数（人）	800	769	96.1%	800	B	B	B	B	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に則り、市と消防団本部の主導による地域との連携強化を図り、消防防災活動の活性化に努めるとともに、消防団員の定数及び処遇改善に取り組んだ。 また、災害現場における男女双方の視点に立った取り組みが求められていることから、引き続き女性消防団員の確保にも努める。	1
					進	消防団協力事業所（事業所）	55	53	96.4%	55	B					
		15	地域防犯活動の推進（生活環境課）		成	東御市内での犯罪の発生件数（件）	80	78	97.5%	80	B	B	B	B	防犯活動は、地域住民の身近な水辺環境の保全を図るうえで必要な施策のため、各区等に対し活動への協力を継続して行う。	1
					進	地区防犯活動実施区数（区）	55	52	94.5%	55	B					
		16	安心な消費生活への支援（生活環境課）		成	消費生活相談件数に占める自主交渉率（%）	50.0	62.0	124.0%	50.0	B	B	B	B	消費者被害の予防を最重点に捉えて、各種情報を適切に提供しているが、消費者教育の推進が大きな課題となっている。今後も、市民が安心して生活を送れるよう消費生活センターを中心に、日々複雑化している特殊詐欺やインターネットトラブル、多重債務問題等に対応できる体制の継続に努める。	1
					進	消費生活相談件数（件）	250	198	79.2%	250	B					
					進	特殊詐欺被害件数（件）	0	2	0.0%	0	D					

令和5年度 総合計画進行管理・施策評価一覧表

【様式1・有効性】A：目標達成（100％以上） B：ほぼ達成（75～99％） C：あまり達成できていない（50～74％） D：ほとんど達成できていない（49％以下）
【様式1・効率性】A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に組み込まれていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く組み込まれていない
【様式1・経済性】A：コストが縮減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要
【様式1・総合評価】A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている
【様式2・貢献度判定】有効性＋必要性＋経済性の合計（満点4×3） A：11以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下
【維持・継続、見直し・改善】維持・継続：1 見直し・改善：2

政 策		コード	施策名（担当課）	令和5年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値（単位）					担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継続か見直し・改善			
						目標値		実績値		進捗率（%）		最終年度		有効性			効率性	経済性	総合評価
Ⅲ1	安心して子どもを産み育てられるまちを目指す	17	子育て家庭への細やかな支援の充実（子ども家庭支援課）	●	成	合計特殊出生率		1.60		1.25		78.1%		1.60		B	B	子どもサポートセンターを令和6年4月施行の改正児童福祉法による母子保健と児童福祉を一体的に実施する機関としての「こども家庭センター」に位置づけ、相談支援体制の充実強化を図る。 市の子育て関連施策に関する計画を一元的に束ねる、こども基本法に基づく「東御市こども計画」を策定する。 保護者同士の交流と相談や情報提供の場としての子育て支援センターの利用者を増やす施策を検討する。 子育てポータルサイト「すくすくぼけっと」の定期的な更新に加え、LINEを活用した情報発信や相談体制を継続する。	2
					進	センター事業の利用者数（人）		18,100		10,031		55.4%		18,100		C			
					進	子育てポータルサイトユーザー数（人）		30,000		8,303		27.7%		30,000		D			
					成	子育てについて相談できる友人や場がないと感じる親の割合		4.5		1.8		250.0%		4.5		A			
Ⅲ1	安心して子どもを産み育てられるまちを目指す	18	より豊かな幼児教育・保育の実践（子ども家庭支援課）	●	成	「安心して子供を産み育てられるまちを目指す」の市民の満足度の割合（%）		53.0		—		—		53.0			A	園児を健やかに育むため、地域のニーズを満たした保育量を確保するとともに、運動あそび、信州型自然保育、食育事業など、継続して保育の質の向上に努めていく必要がある。	1
					進	4月1日付待機児童数（人）		0		0		100.0%		0		A			
					進	運動あそびに参加した園児の割合（%）（3歳児以上）		100		100.0		100.0%		100		A			
					進	運動あそびに参加した園児の割合（%）（2歳児以下）		100		100.0		100.0%		100		A			
					進	5歳児発達相談の実施率（%）		100		97.0		97.0%		100		A			
Ⅲ2	心豊かにたくましく生きる子が育つまちを目指す	19	安全・安心な子どもの居場所づくりと教育環境の整備（教育課）	●	成	学校評価アンケートの学校施設の安全安心に関する設問に対する満足度（%）		90		90		100.0%		90		B	B	市内の児童館は、老朽化が進んでいることから、児童クラブを併設した施設改修について、今後も検討を進める。 滋野児童館については、令和6年度中にZEB化を施し、児童館・児童クラブ併設の建物として滋野小学校隣接地へ建設を行い、令和7年4月から新しい建物での事業開始を目指す。	1
					進	学校長寿命化計画に基づく学校施設整備の進捗状況（%）		100		100.0		100.0%		100		B			
					進	児童クラブ利用者に対する受入割合（%）		100		100.0		100.0%		100		B			
		20	豊かな心と健やかな身体を育む教育の推進（教育課）	●	成	「全国学力・学習状況調査」自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合（心）（%）		小83.5 中80.0		小 86.8 中 83.6		小104.0% 中104.5%		全国平均値以上		A	B	学校、教育委員会、子どもサポートセンター、福祉部局、児童相談所等が連携し、児童生徒個別の支援対策会議を開催し、課題解消に繋げる。	1
					成	「新体力テスト」児童生徒の体力合計点（体）（ポイント）		小 男52.59 女54.28 中 男41.32 女47.22		小 男52.33 女54.47 中 男42.56 女47.00		小 男 99.5% 女100.4% 中 男103.0% 女 99.5%		全国平均値以上		B			
					進	「全国学力・学習状況調査」いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合（%）		小 96.9 中 95.5		小 97.2 中 90.5		小100.3% 中 94.8%		全国平均値以上		B			
					進	不登校児童生徒の割合（%）		小 1.7 中 5.9		小 2.63 中 6.57		小64.6% 中89.8%		全国平均値以下		C			
					進	「新体力テスト」身体を動かすことが好きな児童生徒の割合（%）		小 男92.9 女85.7 中 男89.4 女76.5		小 男93.3 女90.5 中 男86.8 女75.2		小 男100.4% 女105.6% 中 男 97.1% 女 98.3%		全国平均値以上		B			
		21	確かな学力と学びを考える力を育む教育の推進（教育課）	●	成	「全国学力・学習状況調査」児童生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う児童生徒の割合（%）		小 81.8 中 79.7		小 82.3 中 80.1		小100.6% 中100.5%		全国平均値以上		A	B	朝鑑賞、授業研修などを通して、子どもたちが友達や教師、地域の人などと関わりながら、学びを深めていく授業づくりを進める。 教員のICT機器活用能力アップのために、ICT教育支援員やGIGAスクール運営支援センターが日々の学校業務に入りきめ細やかな指導を行う。	1
					進	全国学力・学習状況調査における正答率（%）		小 国67.2 算62.5 中 国69.8 数51.0		小 国61.0 算57.0 中 国67.0 数44.0		小 国90.8% 算91.2% 中 国96.0% 数86.3%		全国平均値以上		B			
					進	「教員のICT活用指導力などの実態」児童生徒のICT活用を指導する能力がある教員の割合（%）		79.6		80.80		101.5%		全国平均値以上		A			

令和5年度 総合計画進行管理・施策評価一覧表

【様式1・有効性】A：目標達成（100％以上） B：ほぼ達成（75～99％） C：あまり達成できていない（50～74％） D：ほとんど達成できていない（49％以下）
【様式1・効率性】A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に取り組まれていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く取り組まれていない
【様式1・経済性】A：コストが縮減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要
【様式1・総合評価】A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている
【様式2・貢献度判定】有効性＋必要性＋経済性の合計（満点4×3） A：11以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下
【維持・継続、見直し・改善】維持・継続：1 見直し・改善：2

政 策		コード	施策名（担当課）	令和5年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値（単位）				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継続か見直し・改善					
						目標値		実績値		進捗率(%)		最終年度				有効性	効率性	経済性	総合評価	
Ⅲ2	心豊かにたくましく生きる子が育つまちを目指す	22	学校と家庭と地域の連携推進（教育課）		成	「全国学力・学習状況調査」地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる児童生徒の割合（％）		小 76.8 中 63.9	小 86.7 中 67.1	小112.8% 中105.0%	全国平均値以上	A	B	B	B	学校応援団等による地域の協力を得ながら学校運営に取り組むとともに、新たなコミュニティスクールの体制のもと、更なる地域連携を図る。 （※「授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったと思う児童生徒の割合」が、全国学力・学習状況調査の児童生徒への質問項目からなくなったため評価が不可能となった。）	1			
					進	「全国学力・学習状況調査」授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったと思う児童生徒の割合（％）		全国平均値以上		質問項目なし		全国平均値以上								
					進	「全国学力・学習状況調査」将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（％）		小 81.5 中 66.3	小 83.1 中 59.7	小102.0% 中 90.0%	全国平均値以上									
		23	青少年の健全育成の推進（地域づくり支援課）		成	「市教育委員会独自調査」夢を持っている青少年の割合（％）		小85 中70	小73 中68	小85.9% 中97.1%	小85 中70	B	B	B	B	第3次青少年健全育成計画に向け、次世代を担う青少年が健全に成長できるよう家庭・学校・地域及び関係団体が連携した活動や事業について継続的な推進を図る。 小中学生に対するネットリテラシー教育やデータ調査は学校ICT支援連絡協議会へ一任させ、ネットリテラシー推進協議会を廃止し、保護者や市民向けの啓発活動は青少年担当係で推進を図る。 子どもたちに対し様々な経験や体験ができるよう、子どもフェスティバル、ジュニア野外体験活動事業をはじめ地区育成会活動等を通じた機会を提供し促進を図る。	1			
進	ネットリテラシー講座などの参加者数（人）				2,150		2,224		103.4%		2,150	A								
進	電子メディア機器を使っている時、保護者とのルールを守っている子の割合（％）				小100 中94	小66 中55	小66.0% 中58.5%	小100 中94	C											
進	青少年健全育成協力店の加入事業所数（事業所）		150		120		80.0%		150	B										
Ⅲ3	生涯を通じた学びあいとスポーツに親しむまちを目指す	24	人づくり、地域づくりにつながる生涯学習の推進（地域づくり支援課）	●	成	中央公民館、各地区公民館の利用者数（人）		117,613		81,148		69.0%		117,613	C	B	B	B	公民館等の利用は、令和6年度からオンライン予約システムに移行していることから、利用者の利便性向上が図られていると共に、職員の事務改善も図られている。 分館活動への参加者については、企業等の定年延長に伴い現役世代の参加がますます困難になることが予想されるため、各分館ごとに活動内容の見直しが必要となる。	1
					進	生涯学習受講者数（人）		2,758		2,604		94.4%		2,758	B					
					進	分館活動への参加者数（人）		33,737		11,965		35.5%		33,737	D					
					進	図書館利用者数（人）		110,000		70,155		63.8%		110,000	C					
		25	芸術文化活動の推進（文化・スポーツ振興課）		成	文化施設（文化会館、梅野記念絵画館、丸山晚霞記念館入場者数）（人）		113,884		44,454		39.0%		113,884	D	A	A	A	引き続き東御市文化芸術推進基本計画に基づいた文化芸術振興を図るとともに、適切な文化施設運営に努めていく。	1
					進	普及事業などの参加者数（人）		2,187		1,190		54.4%		2,187	C					
		26	「する、みる、ささえる」スポーツ活動の推進（文化・スポーツ振興課）	●	成	成人の週1回以上のスポーツ実施率（％）		65.0		52.7		81.1%		65.0	B	B	B	B	全体的には目標値をほぼ達成する結果となり、一部目標値を上回る結果もあった。また、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したこともあり前年度より回復基調であるため、周知や利用促進を図っていきたい。	1
					成	スポーツ指導者数（人）		178		114		64.0%		178	C					
					進	スポーツ施設利用者数（人）（湯の丸高原スポーツ交流施設除く。）		188,000		166,000		88.3%		188,000	B					
					進	小中学生の過去1年間の運動・スポーツの非実施者の割合（％）		小 0 中 0	小 10.6 中 22.8	小 89.4 中 77.2	小 0 中 0	B								
					進	湯の丸高原スポーツ交流施設利用者の市内宿泊者（泊）		15,000	15,035	100.2%	15,000	A								
		27	文化財の保存と活用（文化・スポーツ振興課）		成	市内文化財の視察件数（件）		22		20		90.9%		22	B	B	B	B	文書館における専門員が不在のため、古文書の所蔵やレファレンス対応ができない状態にあり、体制の再構築を進めたい。	2
					進	東御市文書館の公開文書目録登録数（点）		20,000		17,862		89.3%		20,000	B					
					進	市内小中学校及び各種団体による文化財を活用した学習の回数（回）		12		5		41.7%		12	D					

令和5年度 総合計画進行管理・施策評価一覧表

【様式1・有効性】A：目標達成（100％以上） B：ほぼ達成（75～99％） C：あまり達成できていない（50～74％） D：ほとんど達成できていない（49％以下）
【様式1・効率性】A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に取り組まれていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く取り組まれていない
【様式1・経済性】A：コストが縮減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要
【様式1・総合評価】A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている
【様式2・貢献度判定】有効性＋必要性＋経済性の合計（満点4×3） A：11以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下
【維持・継続、見直し・改善】維持・継続：1 見直し・改善：2

政 策	コード	施策名（担当課）	令和5年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値（単位）					担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継続か見直し・改善		
						目標値	実績値	進捗率(%)	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価				
III4	守り育てるまちを目指す	28	地域の文化や伝統行事の継承（文化・スポーツ振興課）		成	地域の文化や伝統行事における指定文化財数（件）	5	2	40.0%	5	D	A	A	A	引き続き地域に伝わる文化や伝統行事を構成に伝えるため、保存や承継活動への支援を実施していく。	1	
				進	伝統行事の後継者数（人）	25	34	136.0%	25	A							
				進	伝統行事への来場者数（人）	740	600	81.1%	740	B							
IV1	生涯にわたり健やかに暮らせるまちを目指す	29	生涯を通じた健康増進の推進（健康推進課、市民課）	●	成	健康寿命（年）	男性 80.18 女性 83.59	男性 80.7 女性 84.5	男性100.6% 女性101.1%	延伸	A	B	B	B	感染防止対策をして、特定健診・特定保健指導・乳幼児健診を実施した。 健康教育事業のうち、講演会等はコロナ感染症流行から参集範囲を見直し開催した。	1	
				進	国民健康保険特定健診受診率（%）	50	43.9	87.8%	50以上	B							
				進	国民健康保険特定保健指導終了率（%）	66.3	62.8	94.7%	59.1	B							
				進	健康教育事業参加者割合（%）	12.5	7.1	56.8%	6.1	C							
				進	乳幼児健診（1歳6か月、3歳）未受診率（%）	0	0	100.0%	0	0	A						
IV2	安心して医療が受けられるまちを目指す	30	市民病院の医療体制の充実（市民病院）		成	「安心して医療が受けられるまちを目指す」市民の満足度の割合（%）	60.0	—	—	60.0		B	A	B	B	令和5年度策定した「東御市病院事業経営強化プラン」（計画年：R6～R9年度）に基づき、経営改善を推進していく。	1
				進	一般会計からの基準外繰入金額（千円）	100,000	0	100.0%	100,000	B							
				進	常勤医師の確保（人）	10	11	110.0%	10	A							
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	31	ひとり親・生活保護・生活困窮世帯の自立支援と生活の安定（福祉課）	●	成	生活困窮者自立支援事業の就労支援による就業者数（人）	30	19	63.3%	30	C	D	C	C	C	まいさぼ東御への委託事業の規模・内容の見直しを図り、生活困窮者への支援体制を強化する。 また、多様で複雑な課題を抱える生活困窮者や被保護者への支援あたっては、自立支援機関との適切な役割分担が不可欠であり、そのうえで一連の支援業務を一体的に実施して連携の実効性を確保することが求められているため、次年度へ向け、「まいさぼ東御」＋「生活保護」を一体的に所管する相談支援窓口を設置し、包括的な支援体制を確立する。	2
					進	ひとり親世帯技能訓練事業の受講者数（人）	5	1	20.0%	5	D						
					進	生活困窮者自立支援事業プラン作成件数（件）	50	35	70.0%	50	C						
		32	支え合う地域福祉づくりの推進（福祉課）	●	成・進	災害時支え合い台帳・支え合いマップなどの作成区数（区）	67	66	98.5%	67	B	B	B	B	今後は法制化された個別避難計画により各区への地域福祉に係る災害時の支え合い体制を整備するため、災害時支え合い台帳と個別避難計画の一本化について検討を進める。	2	
		33	障がい者（児）福祉の充実（福祉課）		成	障がい者総合支援法のサービス満足度（%）	70.0	72.3 85.7	103.3%	70.0	A	A	B	B	B	地域包括支援係で開催する多職種連携会議への参加や、東御市民間介護・福祉事業所連絡会との連携を図り、地域包括ケアシステムの構築・深化に取り組む。	1
					進	障がい者（児）の相談に対する支援件数（件）	400	442	110.5%	400	A						

令和5年度 総合計画進行管理・施策評価一覧表

【様式1・有効性】A：目標達成（100％以上） B：ほぼ達成（75～99％） C：あまり達成できていない（50～74％） D：ほとんど達成できていない（49％以下）
【様式1・効率性】A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に組み込まれていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く組み込まれていない
【様式1・経済性】A：コストが縮減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要
【様式1・総合評価】A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている
【様式2・貢献度判定】有効性＋必要性＋経済性の合計（満点4×3） A：11以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下
【維持・継続、見直し・改善】維持・継続：1 見直し・改善：2

政 策		コード	施策名（担当課）	令和5年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 （単位）	成果指標・進捗管理指標目標値				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継続か見直し・改善
							目標値	実績値	進捗率(%)	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価		
V2	元気で活力ある産業が育つまちを目指す				進	事業所数（事業所）	90	100	111.1%	90	A					
		42	中心市街地のにぎわい創出（商工観光課）		成	中心商業地域における新規店舗数（店舗）	15	6	40.0%	15	C	B	B	B	関係者のニーズの把握を正確に分析し、海野宿など周辺地域との連携や集客方法の検証を行い改善していくことで、さらなるにぎわいの創出に取り組む。 また、イベント内容の改廃や見直しを行うことで、少ない人数で効率的に運営できるようにしていく。	1
					進	貸付意向がある中心商店街空き店舗数（店舗）	0	3	0.0%	0	D					
		43	新規起業への支援と企業立地の促進（商工観光課）		成	商工会新規加入事業者数（事業者）	100	108	108.0%	100	A	B	B	B	現在、行っている事業の周知は継続して行い、事業者のニーズに沿った支援を行う。 また、新たな工業団地の造成に関しては、市内商工業者の要望や意見の聴取を行い、立地的な希望や規模などを精査し、関係機関や団体と協議して進めていく。	1
					進	新規起業に係る県・市制度資金利用事業者数（事業者）	50	79	158.0%	50	A					
V3	定住人口を増加させ、賑わいのあるまちを目指す	44	U・Iターン移住者の誘導による定住の促進（企画振興課）	●	成	県外からの転入者数（年次）【累計】（人）	1,900	1,899	99.9%	1,900	B	B	B	B	移住定住施策は、引き続き首都圏での移住相談会、移住体験施設の活用、オーダーメイド型移住ツアー、移住就業支援をパッケージとして、働き・子育て世帯を中心にきめ細やかな相談体制により移住者を誘う。 空き家対策は、所有者向け空き家相談会、地域住民向け空き家懇談会の実施のほか、福祉分野と連携して空き家予備軍へのアプローチを強化する。また、空き家対策を更に加速させるため、近隣市町村との連携を視野にアウトソーシングについて検討する。 認知度向上のため、新たにデジタルプレスリリースを実施し、メディアリレーションの構築を強化する。	1
					成	行政サポートによる移住者数（人）	60	47	78.3%	60	B					
					進	東御市に対する評価（位） （全国市町村認知度ランキング）	500	962	192.4%	500	C					
					進	空き家バンク物件の新規登録件数（件）	30	50	166.7%	30	A					
V4	交流を広げる魅力ある観光地をつくる	45	観光拠点の整備と情報発信の強化（商工観光課）		成	観光消費額（億円）	50.5	52.1	103.2%	50.5	C	B	B	B	山岳観光スタッフ、宿泊事業者等を中心とした自発的な意識の更なる高揚を図りながら、新たな取り組みを検討しながら事業を継続実施する。	1
					成	述べ宿泊者数（人）	70,500	49,827	70.7%	70,500	C					
					進	主要観光施設入込客数（人）	1,490,800	1,047,800	70.3%	1,490,800	C					
		46	地域資源を活用した体験型、滞在型観光の推進（商工観光課）	●	成	来訪者満足度（％）	70.3	91.8	130.6%	70.3	A	A	B	A	地域資源を活用した体験型、滞在型観光の推進を図り、スポーツ、ワイン、ウェルネス等のツーリズム造成に向け、改めてコンテンツの掘り起こし、磨き上げを行いながら継続的に魅力的な観光メニューの構築に取り組む。	1
					成	リピーター率（％）	50.2	78.1	155.6%	50.2	A					
					進	体験型プログラム利用者数（人）	2,000	1,339	67.0%	2,000	C					
					進	体験型プログラム利用者の満足度（％）	90.2	90.0	99.8%	90.2	B					
		VI1	市民と行政が共に考え、共に歩むまちを目指す	47	協働のまちづくりの推進と担い手の育成（地域づくり支援課）	●	成	「市民と行政が共に考え、共に歩むまちを目指す」の市民の満足度の割合（％）	50.0	—	—	50.0		B	B	B
進	「小学校区単位の地域づくりへの参加」についての市民の意識度の割合（％）						60.0	—	—	60.0						
進	地域課題の解決や「地域ビジョン」を実現するために取り組んでいる事業の実施数（事業）						50	44	88.0%	50	B					
進	「地域リーダー育成講座」受講者数（人）						100	87	87.0%	100	B					

令和5年度 総合
計画進行管理・施
策評価一覧表

【様式1・有効性】A：目標達成（100％以上） B：ほぼ達成（75～99％） C：あまり達成できていない（50～74％） D：ほとんど達成できていない（49％以下）
【様式1・効率性】A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に取り組まれていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く取り組まれていない
【様式1・経済性】A：コストが縮減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要
【様式1・総合評価】A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている
【様式2・貢献度判定】有効性＋必要性＋経済性の合計（満点4×3） A：11以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下
【維持・継続、見直し・改善】維持・継続：1 見直し・改善：2

政 策		コード	施策名（担当課）	令和5年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 （単位）				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継続か 見直し・改善	
						目標値		実績値		進捗率(%)		最終年度				有効性
VI2	市民の信頼に応える行政経営を進める	48	効果的で持続可能な行政運営の推進（総務課）	●	成	実質公債費比率（％）	15未満	10.1	148.5%	15未満	A	B	B	B	自治体規模に見合った財政運営を基本とし、施策の選択と集中により、健全な自治体運営に取り組む。 持続可能なまちづくりを推進するため、必要な財源の確保に努めます。 第4次東御市行政改革推進計画の取組内容は、今後の市にとって重要度が高いため、サマーレビュー期間を通じ、見えてきた課題を踏まえて目標達成に向けて取り組みを進める。	1
					成	将来負担比率（％）	120未満	24.1	498.0%	120未満	A					
					進	第4次東御市行政改革推進計画の取り組み達成度（％）	100.0	74.3	74.3%	100.0	C					
		49	広域連携による共同事業の促進（企画振興課）		成・進	定住自立圏共生ビジョンに基づく取組項目数（項目）	38	35	92.1%	38	B	B	B	B	引き続き定住自立圏として実施する事業に取り組むとともに、上田地域広域連合においては課題となっている地域医療体制について協議・検討を行っていく必要がある。	1
VI3	開かれた市政を推進する	50	広報活動の充実（企画振興課）		成	東御市に対する評価（全国市町村認知度ランキング）（位）	500	962	192.4%	500	C	B	B	B	市公式LINEへの登録者数が増加し、メール配信登録者数が減少していることから、LINEに市民向け機能として防災メール及び防災マップ機能を追加し、情報発信の強化を図る。また、市の認知度向上のため、LINEに市外向け機能（ふるさと納税、ファンクラブ、移住定住情報）のコンテンツを追加し、市の魅力発信の強化を図る。	1
					進	ホームページアクセス数（件）	400,000	581,723	145.4%	400,000	A					
					進	S N S への平均リーチ数（件）	2,100	2,087	99.4%	2,100	A					
					進	メール配信登録者数（人）	6,100	5,929	97.2%	6,100	B					
		51	広聴活動の充実による市民参画の促進（企画振興課）		成	「開かれた市政を推進する」の市民の満足度の割合（%）	50.0	—	—	50.0		B	B	B	現在の各種取組みについてはその実施方法に工夫を凝らしながら引き続き取り組んでいく。 今後の課題としては、パブリックコメントの意見区分や意見に対する回答について、庁内で統一化されていないため、他自治体の実施例を参考に検討を行っていく。	1
					進	まちづくり懇談会参加者数（人）	350	260	74.3%	350	C					
					進	「市長と語る車座ミーティング」参加者数（人）	60	7	11.7%	60	D					
					進	「私のひとこと」提言者数（人）	35	47	134.3%	35	A					
VI4	すべての人が尊重されるまちを目指す	52	人権尊重・男女共同参画の推進（人権同和政策課）		進	市民向け人権啓発学習会、セミナー等の開催数（回）	38	39	102.6%	38	A	B	B	B	人権尊重に関しては、「東御市人権施策の基本方針・基本計画」に則り、さまざまな機会をとおして人権同和教育・啓発の推進、相談体制の充実と関係団体との連携を図りながら事業を推進していく。 男女共同参画の推進に関しては、「東御市男女共同参画推進基本計画」に則り、地域役員選出への配慮等の依頼をとおして男女が共に参画するまちづくりにつなげていく。 また、審議会等の委員の選出については、引き続き各担当課へ依頼し、推進を図っていく。	1
					進	審議会や委員会等の女性委員の割合（％）	40.0	45.3	113.3%	40.0	A					
					進	地域役員への女性の参画割合（％）	20.0	15.0	75.0%	20.0	B					
		53	多文化共生の推進（生活環境課、地域づくり支援課）		成	「全ての人が尊重されるまちを目指す」市民の満足度の割合（％）	50.0	—	—	50.0		B	B	B	多文化共生の推進しているが、令和5年度は令和4年度比で相談件数が減少しているが、支援を支援を必要としている方がいることから、継続して相談支援を行う。（生活環境課） 異文化交流サロン、ホストタウン交流事業の内容を精査し、多文化共生によるまちづくりを推進する。（地域づくり支援課）	1
					進	外国語での行政情報の提供（件）	1,000	1,044	104.4%	1,000	A					
					進	窓口相談件数（件）	1,400	1,319	94.2%	1,400	B					
					進	異文化交流サロン参加者数（人）	125	83	66.4%	125	C					
					進	ホストタウン交流事業実施数（事業）	20	2	10.0%	20	D					